

平成28年度 事業計画

1. 会報の発行

港湾空港関係予算・技術開発等、港湾空港関係の諸情報並びに、会員の意見・要望等を掲載した会報を4回/年発行し、会員相互の情報交換を行う。

2. 研修講習会等の開催

港湾空港建設事業の社会的地位の確立と、技術の開発向上を目的とした講習会および見学会を実施する。

講習会の開催は、春、秋の2回中堅技術者を対象に東地区、西地区において実施し、11月中旬に経営者及び幹部社員を対象に経営者セミナーを東京都において開催する。

また、「独占禁止法と暴力団排除条例について」の講習会を（一社）日本埋立浚渫協会と共催で行う。その他、ミニ研修会（行政）を協会会議室で随時開催する。

3. 要望及び意見等の発信

- ① 港湾空港関係予算及び港湾空港事業に関わる諸課題について、関係方面及び関係機関に対して要望又は意見交換を実施する。
- ② 港湾空港建設に係る当面の諸課題に関する要望や意見交換を、各地区連合会と共同して関係機関に対して実施する。
- ③ 都道府県協会が行う港湾空港建設に係る当面の諸課題に関する関係機関との要望や意見交換を支援、共同して実施する。

4. 調査研究

- ① 港湾空港建設業の発展に関する調査研究及び資料の収集等を行う。
- ② 地区連合会技術委員会の活動経費に対して補助を行う。
- ③ 契約・設計・積算に関する調査研究。
- ④ 労働・安全・税制に関する調査研究。
- ⑤ 建設行政に関わる調査研究。

5. 災害復旧・復興事業に対する協力・支援

東日本大震災に係る災害復旧・復興事業の一日も早い達成のため、協力・支援を行う。

6. 港湾・空港プロジェクトの推進

国又は地方公共団体における港湾空港プロジェクトの発掘・推進に関して、建設業の知見から協力・支援を行う。

7. 港湾空港の整備・振興、港湾工事の推進に関する広報・啓発活動

- ① 港湾及び空港の整備・振興並びに港湾工事の推進に関し、広く社会一般に理解を得、支持されるための広報・啓発活動を行う。
- ② ①と同様国政の場に反映するため、国内港湾活動の実態や建設工事現場等の視察等を通じ、関係国会議員等の理解・支援を深耕する活動を展開する。